

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒102-8455
 住 所 東京都千代田区二番町8番地8
 氏 名 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
 代表取締役社長 永松 文彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区宮前町8番地20 (セブン-イレブン川崎法務局前店)		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン」の展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,525	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の環境・地球温暖化対策の取り組みについては、下記ホームページにて公表しています。 http://c.sej.co.jp/corp/social/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

当社では「環境指針」「環境規約」を定め、事業活動全般の環境負荷削減に努めており、2008年にはグループとして「環境宣言」「地球温暖化防止に関する基本方針」を作成。2014年にISO14001の認証を取得し、環境マネジメント体制の構築・継続的運用により温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでいる。また当社は「フランチャイズ」による店舗展開を行っており、省エネも加盟店及び本部での役割分担により達成される。以下の2点を通じ店舗の省エネ化に取り組む。

- ①本部は「ハード」面の省エネ対策として店内設備の「空調機・照明等の省エネ設備の開発及び導入・更新（新店及び該当店）」を行うことにより店舗の省エネ化を行う。
- ②「ソフト」面の省エネ対策として加盟店のオーナー・従業員を対象に省エネ10項目の理解を図り、省エネ行為の徹底を図っていく。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

温室効果ガス削減として、主として下記項目を実行する。

店舗の省エネ行為の徹底

- ・川崎市内店舗排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を算定する。店舗においては、省エネ設備への更新及び加盟店のオーナー・従業員へ省エネ10か条の浸透を図っていく。

太陽光発電設置店舗数の増大

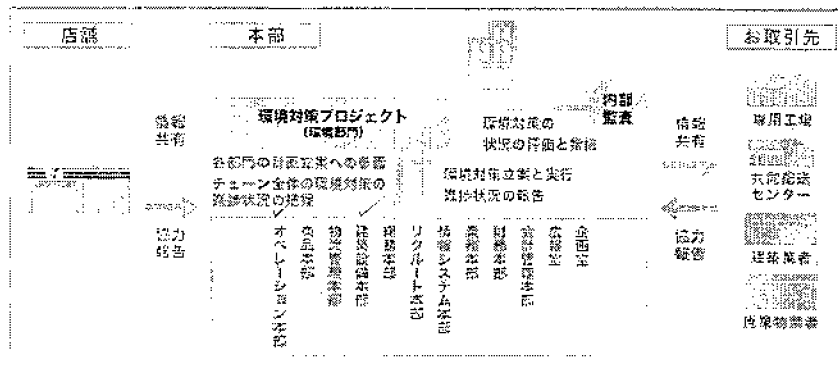
- ・月単位の太陽光設置店舗目標数を数値化し、実施状況をシステムに登録、チェックする仕組みを構築する。
- ・目標値と実績値の差異の理由をデータ化し、あたらな対策を講じるPDCAサイクルを強力に推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、コンビニエンスストア事業に関わる環境負荷を低減するため、各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。環境方針を決定するほか、各部門における環境対策の進捗状況などを確認している。

また、セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境マネジメント部会」にも参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策について共有している。

- 上記1にも記載の通り、エネルギー使用量の大半が店舗の営業に伴って発生することから、
- ①建築設備本部にて店舗のエネルギー使用量把握に努めるとともに、省エネ型店舗設備の開発・導入を行う
 - ②店舗営業時における清掃・メンテナンス、省エネに関する諸啓発をオペレーション本部で実施
 - ③企業全体の取りまとめについては建築設備本部・環境部門で連携して推進する。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基 準 年 度		2018				年度
目 標 年 度		2021				年度
基 準 排 出 量	(実)	15,743		(実)		
	(調)	15,312	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
目 標 排 出 量	(実)	16,187		(実)		
	(調)	15,744	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削 減 量	(実)	-444	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内 訳	対策実施による削減量	(実)	501 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	-945 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削 減 率	(実)	-2.8	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /m ²			
基 準 年 度 の 値		0.3574			
目 標 年 度 の 値		0.3467			
削 減 率		3.0 %			

ウ 目標設定に関する説明

計画期間内において、新規開店による店舗数増加が見込まれるため、CO₂排出量は増加傾向である。ただ、1店舗単位の使用量の目標数値である店舗と密接の関係である面積原単位を年1%削減することで、温室効果ガス削減に貢献する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

事業者全体としては、省エネ法で求められる原単位あたり1%のエネルギー使用効率の改善を達成できるよう取り組みを進める。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001に基づいた環境マネジメント体制の構築 ・ 空調・冷蔵設備更新時に最新型の省エネ機器を選定し導入 ・ 太陽光発電を設置しCO2排出量を削減 ・ 加盟店向け機関紙などで「省エネ優良事例」「機器の適切な使い方」等を情報発信
第1年度	/
第2年度	/
第3年度	/
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	/

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光を累計64店舗に設置 ・ 売場照明のLED化 ・ 空調更新時に省エネ性能が高い機器を選定し導入
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光を設置可能な店舗に設置(2019年3月末時点で64店舗に設置)、今後も設置可能な店舗へ太陽光を設置していく。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	太陽光を設置可能な店舗に設置(2019年3月末時点で64店舗に設置)、今後も設置可能な店舗へ太陽光を設置していく。	2018年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	△	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	△	その他()	
EV、PHV、FCV	△	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○委託先の協力により、商品配送に伴う環境負荷の低減 ・配送車両に環境配慮型車両を導入 (CNG車・ディーゼルハイブリッド車等の導入を継続する)
第 1 年度	/
第 2 年度	/
第 3 年度	/

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減、設備什器の共同配送化による環境負荷の低減 ○プラスチック原料の使用・廃棄の削減のため、レジ袋の使用削減活動を実施 ○容器包装の環境配慮を実施(間伐材・再生材の利用) ○おにぎりパッケージ印刷を、環境に優しい植物性インキの使用に変更 ○COOL CHOICEの普及・推進活動のため、環境負荷の軽減につながる商品に「COOL CHOICE」ロゴを表示 ○セブン-イレブン記念財団(セブン-イレブンみどりの基金)を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信
第 1 年度	/
第 2 年度	/
第 3 年度	/

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	15,743	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

8,525	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

250

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂